



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL <https://www.menicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表執行役社長 CEO (氏名) 川浦 康嗣
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 総合統括本部長 CFO (氏名) 古賀 秀樹 (TEL) (052)935-1515
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	30,251	0.3	1,961	△26.9	1,768	△35.6	991	△43.8
2025年3月期第1四半期	30,155	6.0	2,681	2.4	2,745	14.7	1,765	11.9

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,134百万円(△76.7%) 2025年3月期第1四半期 4,860百万円(40.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.05	12.99
2025年3月期第1四半期	23.18	21.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	182,626	84,879	46.1
2025年3月期	187,590	86,129	45.4

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 84,169百万円 2025年3月期 85,211百万円

(注) 2026年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	125,000	2.9	10,200	1.9	9,500	△0.7	5,800	76.90

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は自己株式の取得などを考慮した期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	76,756,488株	2025年3月期	76,645,888株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	950,724株	2025年3月期	714,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	76,014,200株	2025年3月期1Q	76,155,070株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」及び「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中期経営計画「Vision2030」を策定し、「新しい「みる」を世界に」を実現するため、2つの成長戦略方針として、「1 DAY戦略方針：独創性のある製品とサービスで、1 DAYグローバルトッププレーヤーを目指す」、「オルソケラトロジー関連（近視進行抑制関連）戦略方針：近視進行抑制に関する新たな価値を創造し、オルソケラトロジー関連（近視進行抑制関連）のリーディングカンパニーを目指す」を推進しております。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[ビジョンケア事業]

「1 DAY戦略」につきまして、グローバルにおけるコンタクトレンズ市場は、近視人口の増加等を背景に、安全性の高いシリコーンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズの需要が拡大しております。

国内においては、メルスプラン会員における1日使い捨てコンタクトレンズの会員構成比率の上昇を図ります。また、欧州や北米においては、大手量販チェーンとの取引を拡大し販売拡大に取り組んでまいります。そして、拡大する需要に応えるため、各務原工場及びMenicon Singapore Pte. Ltd. では生産設備の増強、新たな生産拠点となるMenicon Malaysia Sdn. Bhd. では当連結会計年度下期の稼働開始に向けた準備を進め、継続して1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力の増強を実施してまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、欧州において、既存取引先の手量販チェーンにおける当社グループ製品のラインアップ拡充に加え、北欧エリアで有力な大手量販チェーンとの新規取引を開始するなど、販売拡大に取り組みました。中国においては、国内で最大級のオンラインコンタクトレンズ専門販売店を通じた当社グループ製品の販売を開始いたしました。

「オルソケラトロジー関連（近視進行抑制関連）戦略」につきまして、中国ではオルソケラトロジーレンズ及びオルソケラトロジーレンズに使用されるケア用品の販売強化に取り組んでまいりましたが、景気停滞に伴う消費者の購買力低下及び代替品の台頭によりオルソケラトロジー関連市場が停滞していることに加えて、ケア用品においては特に競合他社との競争環境が激しいものとなっています。一方で、国内やその他のアジア諸国などでは需要が拡大しており、今後の成長が見込まれます。日本、アジア諸国で販売が堅調な「アルファオルソK」、欧州並びにアジア諸国で販売を強化している「Menicon Z Night」、近視進行抑制用としてCEマーク認証を持ち、欧州を中心に販売の拡大が期待される「Menicon Bloom Night」といったオルソケラトロジーレンズにおける複数のラインアップを活用し、ケア用品と共に製品認知度を高める活動や販売チャネルの開拓等によりグローバルで売上高の拡大を目指します。

当第1四半期連結累計期間におきましては、インド国内に220以上の病院を擁する、国内最大規模の眼科病院グループ「ドクターアガルワルズ・アイ・ホスピタル」と近視進行抑制事業の研究・発展に向けた基本合意書を締結いたしました。また、国内においては、当社オルソケラトロジーレンズの取扱施設の拡大に取り組むと共に、近視治療の継続を促す動機づけとして治療効果の見える化を可能にする近視管理アプリ「ミオログ」を東邦大学・松村沙衣子講師と共同開発・リリースいたしました。

[その他]

ヘルスケア・ライフケア事業は、五感を通じて人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しており、不妊治療を含むフェムテック分野を中心としたヘルスケア領域、環境関連に注力しているライフケア領域、ペットライフをサポートする動物医療ビジネス、農水産物の販売及び輸出入を行う食品事業等に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間におきまして、ライフケア領域の堆肥化関連ビジネスでは、継続的な営業活動により販路を広げ、売上高の拡大に貢献いたしました。動物医療ビジネスでは、愛犬の健康維持を目的としたサプリメントの販売チャネルを拡充し、新たな動物用医薬品卸販売業者との取引を開始いたしました。また、犬用眼内レンズの商品ラインアップを拡充し、販売開始に向けて準備しております。

このような取り組みの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、1日使い捨てコンタクトレンズにおける国内外で物販及びメルスプランの売上高が増加したことや前連結会計年度に東南アジアの販売会社であるOculus Visioncare (S) Pte. Ltd.、Oculus (M) Sdn. Bhd.及びPT Oculus Indonesia (以下、「Oculus 3社」という。)を買収した効果により30,251百万円(前年同四半期比0.3%増)となりました。営業利益は、売上高構成比の変化や新工場の稼働準備など、将来の成長に向けた費用発生が先行したことにより1,961百万円(前年同四半期比26.9%減)となりました。経常利益は、為替差損の計上により1,768百万円(前年同四半期比35.6%減)となりました。以上の要因により、親会社株主に帰属する四半期純利益は991百万円(前年同四半期比43.8%減)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① ビジョンケア事業

ビジョンケア事業は、売上高は28,217百万円(前年同四半期比0.6%増)、セグメント利益は3,636百万円(前年同四半期比18.7%減)となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業の売上高は、前年同四半期と比較して154百万円増加しました。1日使い捨てコンタクトレンズの売上高は、物販の国内外での売上高の増加及び同レンズの会員数が増加したことで、443百万円増加しております。オルソケラトロジー関連売上高は、日本での堅調な需要を取り込んだものの中国における景気停滞、競争環境激化及び代替製品の普及により、389百万円減少しております。その他のコンタクトレンズ関連売上高は、前連結会計年度にOculus 3社を買収した効果等で増加しております。

セグメント利益につきましては、売上高構成比の変化や新工場の稼働準備に伴う費用発生が先行したことにより、836百万円減少しております。

② その他

その他の事業は、主に堆肥化関連ビジネスの売上高が増加したものの食品事業における輸入の売上高が減少し、売上高は2,034百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。セグメント損失は、販売費及び一般管理費の見直し並びに一部事業撤退で収益性が改善したことにより、102百万円(前年同四半期セグメント損失は357百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は182,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,964百万円の減少となりました。流動資産は、主に設備投資、配当金及び賞与の支払い等により現金及び預金が減少したことから、6,505百万円減少し76,163百万円となりました。固定資産は、主に1日使い捨てコンタクトレンズの生産能力の増強を目的とした、Menicon Malaysia Sdn. Bhd.における製造設備投資により、1,541百万円増加し106,462百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、主に支払いにより未払金、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ3,713百万円減少し97,747百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの配当金の支払い等により、前連結会計年度末に比べ1,250百万円減少し84,879百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、2026年3月期通期の連結業績予想に対して概ね想定通りに推移いたしました。第2四半期以降は、需要に対して供給が逼迫しているシリコン素材の1日使い捨てコンタクトレンズについて、国内におけるOEM品の導入に加え、生産体制の強化により、供給量の増加を通じたグローバルでの販売拡大を見込んでいます。また、国内での価格改定による増収効果を想定しております。一方で、Menicon Malaysia Sdn. Bhd. における生産能力の増強に伴う費用をはじめとした、将来の成長に向けた費用を織り込んでおりますが、販売費及び一般管理費については引き続き適切にコントロールし、収益性の確保に努めてまいります。

そのため、2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に発表したものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,046	32,293
受取手形及び売掛金	13,641	14,101
商品及び製品	15,709	15,989
仕掛品	1,464	1,551
原材料及び貯蔵品	4,045	4,080
その他	6,236	8,629
貸倒引当金	△473	△482
流動資産合計	82,669	76,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,419	58,544
減価償却累計額	△15,722	△16,309
建物及び構築物(純額)	42,697	42,234
機械装置及び運搬具	28,994	30,527
減価償却累計額	△19,251	△19,850
機械装置及び運搬具(純額)	9,743	10,677
工具、器具及び備品	11,992	12,207
減価償却累計額	△9,584	△9,812
工具、器具及び備品(純額)	2,407	2,395
土地	5,656	5,668
リース資産	6,008	6,008
減価償却累計額	△1,346	△1,487
リース資産(純額)	4,662	4,521
使用権資産	8,717	8,944
減価償却累計額	△5,057	△5,352
使用権資産(純額)	3,660	3,591
建設仮勘定	14,190	16,348
その他	46	46
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	46	46
有形固定資産合計	83,064	85,484
無形固定資産		
のれん	3,227	3,034
その他	12,367	11,850
無形固定資産合計	15,595	14,885
投資その他の資産		
投資有価証券	822	844
繰延税金資産	2,839	2,774
その他	3,142	2,980
貸倒引当金	△542	△506
投資その他の資産合計	6,261	6,092
固定資産合計	104,921	106,462
資産合計	187,590	182,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,419	6,457
短期借入金	25	52
1年内償還予定の社債	166	166
1年内返済予定の長期借入金	978	1,397
リース債務	2,064	2,113
未払金	7,381	5,417
未払法人税等	1,918	950
賞与引当金	2,107	1,335
ポイント引当金	32	40
その他	5,398	6,384
流動負債合計	26,492	24,317
固定負債		
社債	46,167	46,083
長期借入金	19,213	18,193
リース債務	6,476	6,140
退職給付に係る負債	629	657
繰延税金負債	1,534	1,474
資産除去債務	110	110
その他	836	769
固定負債合計	74,968	73,430
負債合計	101,460	97,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,535	5,641
資本剰余金	7,558	7,664
利益剰余金	64,456	63,301
自己株式	△928	△1,170
株主資本合計	76,621	75,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362	376
為替換算調整勘定	8,227	8,354
その他の包括利益累計額合計	8,590	8,731
新株予約権	859	651
非支配株主持分	57	58
純資産合計	86,129	84,879
負債純資産合計	187,590	182,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	30,155	30,251
売上原価	13,627	14,144
売上総利益	16,528	16,107
販売費及び一般管理費	13,846	14,146
営業利益	2,681	1,961
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	9	14
為替差益	117	-
保険契約変更差益	-	70
その他	94	82
営業外収益合計	253	195
営業外費用		
支払利息	160	200
持分法による投資損失	8	-
為替差損	-	133
その他	20	54
営業外費用合計	189	388
経常利益	2,745	1,768
特別利益		
固定資産売却益	2	0
為替換算調整勘定取崩益	-	15
特別利益合計	2	15
特別損失		
固定資産除却損	51	6
特別損失合計	51	6
税金等調整前四半期純利益	2,695	1,776
法人税等	929	784
四半期純利益	1,766	992
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,765	991

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,766	992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	14
為替換算調整勘定	3,047	127
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	3,094	141
四半期包括利益	4,860	1,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,860	1,133
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社グループの企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2024年6月より「従業員持株会支援信託ESOP」(2021年9月に導入した「株式給付信託(従業員持株会処分型)」と同様の従業員インセンティブ・プランであり、以下、「本制度」という。)を再導入しております。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、受益者要件を充足する従業員に対して金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加的な負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度928百万円、713千株、当第1四半期連結会計期間865百万円、665千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度938百万円、当第1四半期連結会計期間884百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	28,062	28,062	2,092	30,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0
計	28,062	28,062	2,092	30,155
セグメント利益 又は損失(△)	4,472	4,472	△357	4,115

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,472
「その他」の区分の損失(△)	△357
全社費用(注)	△1,434
四半期連結損益計算書の営業利益	2,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	28,217	28,217	2,034	30,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	0	0
計	28,217	28,217	2,034	30,251
セグメント利益 又は損失(△)	3,636	3,636	△102	3,533

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,636
「その他」の区分の損失(△)	△102
全社費用(注)	△1,572
四半期連結損益計算書の営業利益	1,961

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,857百万円	2,242百万円
のれんの償却額	115百万円	158百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社メニコン
取締役会 御中EY新日本有限責任監査法人
名古屋事務所指定有限責任社員 公認会計士 水谷洋隆
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 堀尾成宏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社メニコンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。